

研究種目：若手研究(スタートアップ)

研究期間：2007～2008

課題番号：19830095

研究課題名(和文) 昭和恐慌期における預金取付けの実証分析

研究課題名(英文) An empirical analysis of banking panics during the Showa Depression

研究代表者

秋吉 史夫 (AKIYOSHI FUMIO)

大阪経済大学・経済学部・講師

研究者番号：30454490

研究成果の概要：昭和恐慌期における銀行のマイクロ・データを用いて、預金取付けが健全な銀行を破綻に追い込むことがあったかどうかを検証した。分析の結果、銀行破綻と銀行のファンダメンタルズの関係は、預金取付け発生時において弱くなっていたことが確認された。このことは、預金取付け発生時における預金者の混乱が無視できないほど深刻なものであったことを示唆するものである。また、預金取付け発生時に、日本銀行が深刻な預金流出に直面した健全銀行に対して選別的に流動性の供給を行っていたことが確認された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,320,000	0	1,320,000
2008年度	1,350,000	405,000	1,755,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,670,000	405,000	3,075,000

研究分野：金融論

科研費の分科・細目：経済学 財政学・金融論

キーワード：預金取付け、「最後の貸し手」機能、日本銀行、昭和恐慌、銀行

1. 研究開始当初の背景

米国をはじめとする先進諸国では、これまで手厚い預金者保護政策が採られてきた。その背景には、預金取付けが健全な銀行を破綻させ、大きな社会的コストをもたらすという懸念があった(例：Diamond and Dybvig, 1983)。しかし、近年、手厚い預金者保護政策が銀

行・預金者のモラルハザードを引き起こす弊害の重要性が認識されるにつれて、預金者保護政策の意義を再検討する様々な試みが行われるようになった。その中に、銀行のマイクロ・データを用いて、預金取付けの実態を分析した研究がある。Calomiris and Mason

(1997)は、大規模な預金取付けが頻発した米国の大恐慌期(1929-1933年)の分析を行った。彼らは、預金取付け発生時に破綻した銀行の多くが、元来財務的に問題のある銀行であり、多数の健全な銀行が預金取付けによって破綻するという現象は起きていなかったと報告している。わが国の預金取付けに関する先駆的な研究としては、昭和金融恐慌(1927年)を分析したYabushita and Inoue (1993)がある。彼らも、米国の研究と同様に、預金取付けによる健全銀行の大規模な破綻は起きなかったと結論付けている。

しかし、これらの先行研究では、中央銀行の「最後の貸し手」機能の効果が考慮されていないという問題がある。中央銀行の「最後の貸し手」機能とは、日本銀行等の中央銀行が、預金取付けのため一時的に流動性不足に陥った健全な銀行に対して流動性を供給する機能である。預金取付け時においてパニックに陥った預金者が健全な銀行から大量の預金引き出しを行っても、個々の銀行の情報を把握している中央銀行が流動性を供給することによって健全な銀行は破綻を免れ、不健全な銀行のみが破綻することになる。したがって、中央銀行の流動性供給の効果を考慮せず、銀行の事後的な破綻のみに着目した先行研究は、預金取付け時における預金者行動を過度に合理的なものと評価し、結果として預金取付けの深刻性を過小評価している可能性がある。この問題点を解決し、預金取付けの実態をより正確に理解することは、預金者保護制度を設計する上で不可欠であるといえる。

(引用文献)

Calomiris, C. and J. Mason (1997)

“Contagion and Bank Failures During the Great Depression: The June 1932 Chicago

Banking Panic,” *American Economic Review*, Vol. 87, No. 5, pp. 863-883.

Diamond, D. and P. Dybvig (1983) “Bank Runs, Deposit Insurance, and Liquidity,” *Journal of Political Economy*, Vol. 93, No. 3, pp. 401-419.

Yabushita, S. and A. Inoue (1993) “The Stability of the Japanese Banking System: A Historical Perspective,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 7 No. 4, pp. 387-407.

2. 研究の目的

本研究では以下の2点を明らかにすることを目標としている。

- (1) 預金取付け発生時における、中央銀行の「最後の貸し手」機能を数量的に評価する。
- (2) 中央銀行の「最後の貸し手」機能を明示的に考慮した上で、預金取付けの深刻性を数量的に評価する。

3. 研究の方法

本研究では、昭和恐慌期中に預金取付けが発生した地域を『日本金融史資料』等の文献資料に基づいて特定した。そして、預金取付けが発生しなかった地域に所在した個々の銀行について、そのファンダメンタルズ(自己資本比率等の銀行財務指標、県別生産額の変化等の地域経済指標)と破綻の有無との関係を、Multinomial Logit Modelの手法を用いて推定した。この推定において、預金取付けが発生した地域の銀行をサンプルに含めないのは、預金取付けの異常な効果が推定結果を歪めることを防ぐためである。

Multinomial Logit Model から得られた推定結果を用いて、預金取付けが発生した地域

に所在した個々の銀行について、事前破綻確率を計算した。預金取付けに直面した銀行を、預金取付けによって破綻した銀行 (**Panic Failure**) と生き残った銀行 (**Panic Survivor**) の 2 つのグループに分類し、破綻確率分布をグループ間で比較することによって、預金取付けが多数の健全な銀行(事前の破綻確率が低い銀行)を破綻に追い込んだかどうかを検証した。

また、日本銀行から流動性供給を受けた銀行を『日本金融史資料』等の文献資料に基づいて特定し、その銀行を破綻したと定義することで、中央銀行の「最後の貸し手」機能を明示的に計量分析に取り込んだ。

4. 研究成果

本研究の分析結果は次のようにまとめられる。

(1) 日本銀行から流動性供給を受けた銀行を実質的な破綻銀行とみなし、休業銀行のサンプルとともに破綻銀行グループとして分析を行った。預金取付けが発生しなかった地域では、破綻銀行の事前破綻確率は生存銀行よりも有意に高かった。一方、預金取付けが発生した地域では、破綻銀行と生存銀行の事前破綻確率に明確な違いは見られなかった。このことは、預金取付け発生時における預金者の混乱が深刻なものであったことを示唆するものである。

(2) 預金取付けが発生した地域について、日本銀行から流動性供給を受けた銀行と休業銀行の事前破綻確率を比較した。その結果、日本銀行から流動性供給を受けた銀行の破綻確率は生存銀行と同程度であった。このことは、預金取付けの混乱時に、日本銀行が健全な銀行に対して選択的に流動性を供給し、健全な銀行の休業を防いだことを示唆するものである。このような日本銀行による「最

後の貸し手」機能の発揮は、預金取付けによる社会的コストを緩和する効果があったと考えられる。

以上のように本研究の結果は、先行研究において預金取付けの深刻さが過小評価されていたことを示唆するものである。データの制約のために従来分析されていなかった中央銀行による「最後の貸し手」機能を明らかにした本研究の結果は、預金取付けに関する研究の発展に重要な貢献を果たしたと考えられる。本研究の意義は、国際査読誌にも認められ、研究成果をまとめた論文が公刊される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1件)

① 秋吉史夫、**Banking panics, bank failures, and the lender of last resort: The Showa Depression of 1930-1932**、*Oxford Economic Papers*、掲載予定、査読有

[学会発表] (計 1件)

① 秋吉史夫、**Banking panics, bank failures, and the lender of last resort: The Showa Depression of 1930-1932**、日本金融学会秋季大会、2008年10月12日、広島大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋吉 史夫 (AKIYOSHI FUMIO)
大阪経済大学・経済学部・講師
研究者番号：30454490

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者